

平成27年度総務省所管 補正予算の概要

平成28年1月

【連絡先】

大臣官房 会計課

担当：後潟課長補佐

電話：(代表) 03-5253-5111

(内線)21309

(直通) 03-5253-5126

(FAX) 03-5253-5136

平成 27 年度総務省所管補正予算の概要

【一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策】

- (1) IoT テストベッドの整備、IoT サービスの創出支援 12.9 億円
多様な分野での IoT 導入による生産性向上・利便性向上を実現するため、幅広い関係者が連携して IoT 機器・システムを実証するためのテストベッド（実用環境を模擬した試験用設備）を整備し、革新的な IoT 関連サービスの創出に向けた検証を実施
- (2) 政府情報システムのセキュリティ対策 33.8 億円
政府共通プラットフォーム及び新たな共通ネットワークにおけるセキュリティ対策（情報システムのインターネットからの分離、インターネット接続口の集約等）や政府情報システム管理データベースの機能改善等を実施し、政府情報システムのセキュリティを強化
- (3) 自治体情報セキュリティ強化対策事業 255.0 億円
以下の三層からなる対策で、情報セキュリティ対策の抜本的強化を図る自治体を支援
- ①マイナンバー利用事務系では、端末からの情報持出し不可設定等を図り、住民情報流出を徹底して防止
 - ②マイナンバーによる情報連携に活用される LGWAN 環境のセキュリティ確保に資するため、LGWAN 接続系とインターネット接続系を分割
 - ③都道府県と市区町村が協力して、高度な情報セキュリティ対策を講じるため、自治体情報セキュリティクラウドを構築
- (4) サイバーセキュリティの強化 13.0 億円
日本年金機構の情報流出事案等を踏まえ、サイバー攻撃を再現し、その対処方法を研究・実証するため、複雑なネットワーク環境を模擬した設備を、情報通信研究機構に整備するとともに、当該設備については実践的なサイバー防御演習にも活用し、不足するサイバーセキュリティ人材の育成を抜本的に強化
- (5) 地方創生に資する統計データの整備 2.8 億円
地方版総合戦略の立案、政策実施効果の検証及び検証結果を反映した総合戦略の見直し等において、客観的な基礎資料として公的統計データの利活用の推進を図るため、利便性の向上、データの拡充を実施
- (6) テレビ国際放送の充実強化 1.0 億円
外国人向けテレビ国際放送（NHKワールドTV）の一層の充実強化を図るため、関係機関との協力の下、多言語化の実証の取組を推進

- (7) 離島向け海底光ファイバ整備 8.2 億円
離島における超高速ブロードバンド網の整備に向け、地方公共団体による海底光ファイバの整備に係る費用の一部を補助

【総合的なTPP関連政策大綱】

- (1) 放送コンテンツの海外展開総合支援事業 12.0 億円
放送コンテンツの海外展開を通じ、①農水産品を含む地域産品の海外販路開拓・輸出増加、②質の高いインフラの海外輸出等を後押しすべく、放送コンテンツ事業者と他分野・他産業等の関係者との協力によるコンテンツ制作・発信等を支援
- (2) ICT 国際競争力強化パッケージ支援事業 5.0 億円
TPP 対象国を中心とした ICT 国際展開の推進、我が国の質の高い ICT インフラ輸出の加速化のため、相手国のニーズに応じた I C T システムの構築や戦略的な周知広報等を実施

【国民生活の安全・安心の確保】

- (1) マイナンバーカードの製造・発行等 278.6 億円
マイナンバー制度を円滑に導入する上で、マイナンバーカードの発行申請に遅滞なく万全に対応するため、マイナンバーカードの追加発行のためのカードの製造（1,500 万枚）等
- (2) 放送ネットワーク整備支援事業 3.0 億円
放送網の遮断の回避等といった防災上の観点から、①放送局の予備送信設備等の整備費用、②ケーブルテレビ幹線の 2 ルート化等の整備費用の一部を補助
- (3) 緊急消防援助隊の災害対応力の強化 6.9 億円
平成 27 年 9 月の関東・東北豪雨災害等を踏まえ、風水害対策車両（走破性の高い水陸両用バギーや救助ボート等を搭載）等の特殊な車両・資機材を配備し、緊急消防援助隊の機動力及び情報収集能力を強化
- (4) 消防団の装備・訓練の充実強化 1.1 億円
関東・東北豪雨災害等を踏まえ、消火・救助・応急処置に必要な初動対応多機能車（冠水被害対応救助資機材搭載型消防ポンプ自動車）を風水害等の発生が危惧される地方公共団体に無償貸付けし、消防団の災害対応能力を向上

追加所要額 633.1 億円

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

【その他の補正】

1. 地方交付税の増額 13,112.6 億円

- (1) 平成 26 年度の国税 5 税決算に伴う剰余金の地方交付税法定率分の増額 6,365.0 億円
- (2) 平成 27 年度の国税 4 税収入の増額補正に伴う地方交付税法定率分の増額 6,285.7 億円
- (3) 平成 27 年度の地方法人税収入の増額補正に伴う地方交付税の増額等 462.0 億円

※計数はそれぞれ四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

2. その他の既定予算の不用額の減額 ▲20.2 億円